

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月31日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浜井 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浜井 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	316,576	339,417	418,127
経常利益又は経常損失()	(千円)	71,796	32,736	85,473
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	75,877	358,916	154,687
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	210,643	325,087	307,821
純資産額	(千円)	2,995,493	3,757,799	3,106,109
総資産額	(千円)	6,506,118	11,232,532	6,753,199
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	1.57	7.13	3.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	3.20
自己資本比率	(%)	46.04	33.36	45.80

回次		第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.36	0.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第3四半期連結累計期間及び第7期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第6期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第7期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3億39百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益47百万円（前年同四半期比50.5%減）、経常損失32百万円（前年同四半期は71百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億58百万円（前年同四半期比373.0%増）となりました。

貸金業におきましては、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高が13億52百万円（前期末比21.0%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、第3四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を新たに2件（投資金額24億86百万円）取得致しました。その結果当第3四半期連結会計期間末の主な賃貸用不動産の残高は、83億41百万円（前期末比111.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、貸出金利息が前年同四半期比27.3%減少しましたが、不動産賃貸収入が同34.6%増加したため、売上高は合計で前年同四半期比7.2%増となりました。

不動産投資案件の増加に伴い、売上原価は前年同四半期比で78.5%増、販売費及び一般管理費が同26.8%増となりました。売上原価については、賃貸用不動産の投資残高の増加に伴い減価償却費が増加したこと、販売費及び一般管理費については、売上原価と同様に、不動産投資に伴って発生する初期投資に係る費用（不動産鑑定評価費用、エンジニアリングレポート作成費用、信託管理口座設定費用等）が増加したためです。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は47百万円、前年同四半期比で50.5%の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常損益についても営業利益と同様に、不動産投資残高の増加に伴う長期債務の増加により、支払利息、金融関連費用が増加したため、32百万円の経常損失を計上することとなりました。

特別利益につきましては、第1四半期連結会計期間において東京都大田区西蒲田の物件を売却したことにより、5億27百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税84百万円、法人税等調整額48百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億58百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は7円13銭となりました。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は1円57銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は3円20銭です。

当第3四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は14.0%となっています。前連結会計年度における自己資本利益率は5.3%でした。

[セグメント情報]

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

また、当第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直しを行ってまいりました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取組みを行っております。この結果、売上高は1億1百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、大田区西蒲田の物件を売却しましたが、当第3四半期連結累計期間において富山県富山市、島根県松江市、兵庫県神戸市及び三重県津市に賃貸用不動産を4件新規取得したことにより、売上高は2億37百万円(前年同期比34.6%増)、セグメント利益は40百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億72百万円増加し、25億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億18百万円、信託預金が61百万円、未収消費税等が1億19百万円それぞれ増加する一方で、営業貸付金が3億60百万円減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して42億6百万円増加し87億3百万円となりました。固定資産が増加した主な要因は、第3四半期連結累計期間において賃貸用不動産4件58億45百万円を新規に取得し、1件14億29百万円を売却したことに因ります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して44億79百万円増加し、112億32百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して15億26百万円増加し、31億32百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、長期借入金の一部を借り換えるために、短期借入金が26億32百万円増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して23億円増加し43億42百万円となりました。固定負債が増加した主な要因は、長期借入金が34億40百万円増加する一方で、信託長期借入金が12億75百万円減少したためです。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して38億27百万円増加し、74億74百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6億51百万円増加し、37億57百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が1億64百万円、利益剰余金が3億58百万円それぞれ増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,202,132	51,202,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	51,202,132	51,202,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		51,202,132		2,049,067		2,056,291

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,194,900	511,949	-
単元未満株式	普通株式 6,932	-	-
発行済株式総数	51,202,132	-	-
総株主の議決権	-	511,949	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋二丁目16番11号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,092	873,049
信託預金	61,759	123,651
営業貸付金	1,712,756	1,352,248
未収入金	16,376	983
未収収益	2,623	8,984
未収消費税等		119,252
繰延税金資産	1,897	46,983
その他	6,625	12,029
貸倒引当金		8,113
流動資産合計	2,256,131	2,529,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,945	565,735
信託建物（純額）		944,004
工具、器具及び備品（純額）	2,036	1,009
土地	2,386,202	4,492,683
信託土地	1,598,004	2,401,791
有形固定資産合計	4,092,189	8,405,223
無形固定資産		
ソフトウェア	25,599	20,210
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	25,883	20,494
投資その他の資産		
投資有価証券	269,927	221,167
破産更生債権等	174,803	174,803
長期未収入金	98,716	89,357
長期前払費用	363	9,793
差入保証金	24,725	24,450
繰延税金資産	83,477	
その他	500	22,334
貸倒引当金	273,520	264,160
投資その他の資産合計	378,995	277,746
固定資産合計	4,497,068	8,703,464
資産合計	6,753,199	11,232,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,711	202,848
1年内返済予定の信託長期借入金	63,000	
前受金	224,035	26,959
信託前受金	11,017	18,690
匿名組合預り金	123,417	109,069
未払法人税等	10,475	98,122
その他	16,062	26,728
流動負債合計	1,605,719	3,132,418
固定負債		
長期借入金	679,349	4,120,001
信託長期借入金	1,275,000	
長期預り保証金	34,550	101,516
信託預り保証金	33,051	106,592
繰延税金負債	19,420	14,203
固定負債合計	2,041,370	4,342,314
負債合計	3,647,090	7,474,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	2,049,067
資本剰余金	3,936,709	4,101,619
利益剰余金	2,772,161	2,413,244
自己株式	41	48
株主資本合計	3,048,664	3,737,393
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	44,004	10,174
その他の包括利益累計額合計	44,004	10,174
新株予約権	13,440	10,231
純資産合計	3,106,109	3,757,799
負債純資産合計	6,753,199	11,232,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	316,576	339,417
売上原価	22,073	39,403
売上総利益	294,503	300,014
販売費及び一般管理費	199,470	252,943
営業利益	95,032	47,070
営業外収益		
受取利息	3,458	230
受取配当金	1,756	7,745
為替差益	2,703	625
受取賃貸料	5,062	4,879
貸倒引当金戻入額	15,000	9,396
レンタル代金受領益	9,030	
その他	1,027	164
営業外収益合計	38,040	23,042
営業外費用		
支払利息	51,705	62,504
賃貸不動産経費	1,202	1,198
貸倒引当金繰入額	3,012	
借入手数料	4,247	33,014
その他	1,108	6,132
営業外費用合計	61,276	102,849
経常利益又は経常損失()	71,796	32,736
特別利益		
固定資産売却益	-	527,891
貸倒引当金戻入額	51,913	
関係会社清算損失引当金戻入額	39,761	
特別利益合計	91,675	527,891
特別損失		
関係会社清算損	104,468	
特別損失合計	104,468	
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	59,003	495,154
匿名組合損益分配額	6,699	3,169
税金等調整前四半期純利益	52,304	491,984
法人税、住民税及び事業税	2,227	84,963
法人税等還付税額	37,542	
法人税等調整額	11,741	48,104
法人税等合計	23,573	133,068
四半期純利益	75,877	358,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,877	358,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	75,877	358,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,949	33,829
為替換算調整勘定	103,817	
その他の包括利益合計	134,766	33,829
四半期包括利益	210,643	325,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,643	325,087

【注記事項】

(会計方針の変更)

(消費税等の会計処理)

固定資産に係る控除対象外消費税等につきましては、従来、発生事業年度の期間費用として処理をしておりましたが、賃貸不動産事業における建物取得の需要が増したことにより重要性が高くなったため、当第2四半期連結会計期間より、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定に基づいた均等償却に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く。無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	11,836千円	27,752千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が164,909千円、資本準備金が164,909千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,049,067千円、資本剰余金が4,101,619千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	139,398	176,295	315,693	883	316,576	-	316,576
セグメント間の内部売高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	139,398	176,295	315,693	883	316,576	-	316,576
セグメント利益	114,897	42,649	157,546	883	158,429	86,633	71,796

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 86,633千円は、セグメント間取引消去67,430千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 154,063千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,397	237,369	338,766	651	339,417	-	339,417
セグメント間の内部売高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	101,397	237,369	338,766	651	339,417	-	339,417
セグメント利益又は損失()	80,452	40,381	120,833	651	121,485	154,221	32,736

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 154,221千円は、内部取引消去額44,366千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 198,587千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円57銭	7円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	75,877	358,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	75,877	358,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,336	50,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月31日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。